

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年～		担当課室	総務課・企画課		課長 清水 丞自 課長 開出 英之		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出する。また、土地月間を定め、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解を深めるため普及・啓発活動を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	36	30	21	19		
	執行額	33	29	19				
	執行率(%)	93.5%	97.6%	89.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	低・未利用地の面積		成果実績	万ha	12.2	—	—	13.1
			達成度	%	107%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信を内容としており、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0.4	0.3					
	不動産市場整備等推進調査費	19	16					
計	20	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・土地月間(毎年10月)を中心に、土地についての基本理念等に関する普及・啓発活動を行った。引き続き、事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。</p> <p>・土地をめぐる動向、社会経済状況等を分析し情報を発信するため、土地白書を作成し、国会へ報告するとともにホームページ上で公表した。今後は、英語による情報提供等を通じ、より一層充実した情報発信を図る。</p> <p>・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めている。</p>		
一部改善 ② ③	<p>前回の指摘を踏まえ、業務の発注方法等の見直しは実施しているが、本事業の成果目標等の設定等を明確にした上で事業を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>土地月間について、これまで以上にインターネットホームページを活用した取組にシフトするなどの改善を行い、経費を削減する。また、土地白書の公表、土地月間の実施に際しては、その内容について国民に幅広く意見を聴取するなどの取組を行い、事業成果の検証等に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
(21百万円)

【一般競争入札】

A.(株)勝美印刷
4百万円

〔土地白書の印刷〕

【外部委託】

B.(株)大泉製本
0.1百万円

〔印刷物のクレンジ製本〕

【企画競争】

C.(株)野村総合研究所
5百万円

〔土地白書作成に向けてのデータ収集・
解析等〕

【企画競争】

D.三菱UFJリサーチ&コンサルティ
ング(株) 4百万円

〔土地に関する地方税の特例に関する調査〕

【企画競争】

E.(株)価値総合研究所
4百万円

〔相続が良好な居住環境及び居住の安定
の確保に与える影響に関する分析業務〕

【随意契約(少額)】

F.(株)スタジオゲット
1百万円

〔有識者との意見交換会開催に向けた業務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)勝美印刷			E.(株)価値総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	土地白書の印刷等	4.0	人件費	相続が良好な居住環境及び居住の安定の確保に与える影響に関する分析業務	3.8
外部委託	印刷物のクल्ミ製本	0.1	その他	印刷費・通信費等	0.3
計		4.1	計		4
B.(株)大泉製本			F.(株)スタジオゲット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	印刷物のクल्ミ製本	0.1	雑役務費	企画、運営及び会場借上げ費等	1
計		0	計		1
C.(株)野村総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	土地白書作成に向けたデータ収集・解析等	4			
その他	旅費・消費税等	1			
計		5	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	土地に関する地方税の特例に関する調査	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)勝美印刷	土地白書の印刷	4	3	38.5%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大泉製本	(再委託)印刷物のクल्ミ製本	0.1	随意契約	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	土地白書作成に向けてのデータ収集・解析等	5	随意契約	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	土地に関する地方税の特例に関する調査	4	随意契約	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	相続が良好な居住環境及び居住の安定の確保に与える影響に関する分析業務	4	随意契約	
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタジオゲット	有識者との意見交換会開催に向けた業務	1	随意契約	
2					